



◀日本向けに船積みされる新聞用紙。

日本への加工品輸出の割合は現在約3%だが、カナダの政府当局者としては、これをせめて対西独なみの約一三%程度に伸ばしたい。これに対して、日本側の必要性は、日本の加工品とカナダの天然資源を交換するという現行の貿易で、これまでのところ十分に満たされている。日本は、輸入した天然資源を、自国内で加工する方を好んでいる。

従って、日本に対してカナダの高度な科学技術製品を売るのは困難であることが明確になった訳である。日本興業銀行の中山素平氏は、この五月、バンクーバーで、プリティッシュ・コロンビア州からのウラン鉱石の輸出（現在はカナダ政府により禁止されている）と、カナディアン重水素（カンドウ）原子炉の売却とを結びつけることは可能かもしれないと示唆した。東京電力、関西電力両社では、燃料に天然ウランを用いたこの重水素型

原子炉に興味を示している。（現在日本で使用されている核燃料はすべてアメリカ国内で加工されている。カンドウ型だと、その必要がなくなるわけである。）いづれにしても、従来の貿易パターンを変えるには、両国政府双方のそれぞれ優先すべき事柄を変えてしまいう位の大きな経済的または政治的な刺激が必要となろう。おそらく、日本人がいつも言っているように、カナダの民間経済人が日本の取引先と密接な商売上のつながりを作るために並はずれた努力をすれば、貿易パターンを変え得るかもしれない。日本にとつて、カナダよりもっと重要なオーストラリアにしても、加工品輸出の増加に成功していないが、これは別に驚くべきことではない。

日本からの資本参加を

将来、カナダの加工業および工業生産

に対する日本の参加がふえることは、大いに期待してよい。

環境汚染問題と、日本国内では適当な土地が足りないという点で、日本の諸企業は、事業拡張のため海外に目をむけるようになった。カナダでは、これを特に合併事業という形で熱心にすすめてきた。

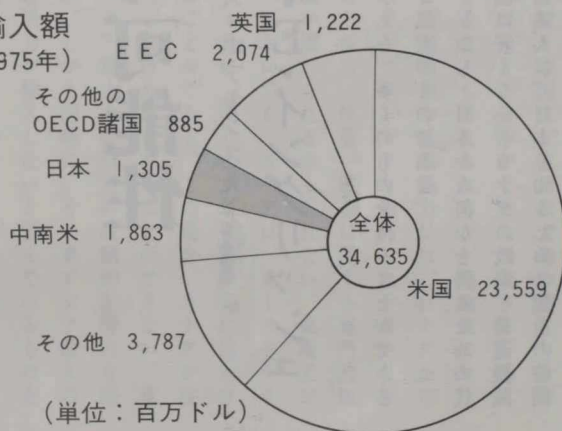
一九七五年六月には、マケツカン前外務大臣が、石炭、銅、ウ

ラン、石油の長期にわたる安定した供給を保障するのとひきかえに、日本企業がアルバータ州のオイル・サンドを含めて、カナダに投資するよう、要請した。この提案にさきがけて、日本鋼管とプリティッシュ・コロンビア州政府は、同州内に製鋼工場を建てる用地の調査に乗りだしている。プリティッシュ・コロンビア州における現在の銅・石炭産業の大規模な発展、

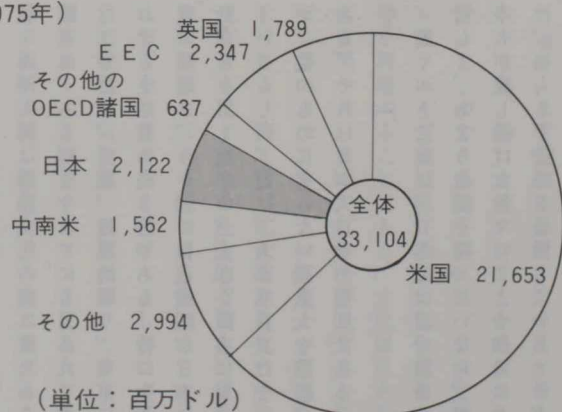
昨年十一月から開始された。日本石油開発公社は、カナディアン・インダストリアル・ガス・アンド・オイル社と共同して、アルバータ州コールド・レークの重油採掘有望地開発のため、日加オイル・サンド社を設立している。

一九七五年十月に、外国投資審査法が完全実施され、カナダの対外資規制は強まってきた。これは、これまでの外国資本

地域別輸入額 (1975年)



地域別輸出額 (1975年)



展は、日本からの直接投資というよりむしろ、主に日本の借入金と長期輸出契約が要因になっている。航空宇宙、織物、造船、海洋機器、電子機器——の各産業部門への投資と技術交換を検討するため、両国政府間の事務レベルでの話し合いが

日本の無制限な流入から転じて、日本が明治以来とってきた政策や、フランスの政策にきわめて近くなっている。外国投資審査庁では、雇用促進とか、技術の移入というような形で、カナダにとって相当の利益となることを求めている。外国企業